

第16表 府県別新聞配布数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教学法人、非宗教学法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもな興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭和38.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭和39.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭和38.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭和39.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭和40.4.現在)			(6) 映画館数 (昭和39.12.31現在)	
	館数 (分館含)	蔵書冊数	a) 閲覧者数				総数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝刊 単		千部
総 数	810	18 886	22 175	267	19 417	223 715	29 621	14 273	13 381	7 054	
北海道	道	31	709	703	17	490	5 797	1 390	1 039	296	552
	青森	8	219	221	5	337	2 393	274	123	148	157
	岩手	25	300	203	3	655	2 368	266	99	164	134
	宮城	10	205	344	6	533	2 805	397	113	266	107
山梨県	山梨	22	438	340	3	551	2 449	241	104	132	105
	福井	14	449	210	9	807	3 690	270	101	165	76
	茨城	13	259	234	2	620	5 309	448	34	410	171
	群馬	6	166	130	6	476	4 390	482	134	343	118
東京都	神奈川	8	328	369	2	251	3 688	403	101	299	81
	千葉	9	354	339	1	254	3 066	409	135	269	102
	埼玉	20	396	470	1	527	5 399	806	397	385	78
	東京	29	607	373	7	299	7 067	800	386	384	111
富山県	富山	73	1 941	4 184	34	32	10 206	5 059	3 177	1 265	570
	石川	24	574	897	14	112	6 905	1 531	972	464	199
	福山	19	585	377	10	837	8 980	561	79	473	132
	山梨	51	568	754	4	533	4 395	325	90	223	61
岐阜県	岐阜	32	490	445	3	361	3 819	300	144	150	71
	静岡	8	152	167	4	251	3 916	211	101	107	57
	愛知	12	199	70	3	372	3 315	218	43	174	66
	三重	20	567	336	8	1 343	4 862	578	57	466	128
静岡県	静岡	9	238	266	4	520	6 843	410	203	202	142
	愛知	23	455	472	9	316	7 327	774	548	215	214
	三重	31	1 017	1 514	8	433	11 517	1 357	958	297	287
	滋賀	13	378	243	3	644	4 327	409	171	235	166
東京都	大阪	6	130	281	3	226	5 211	266	68	192	36
	兵庫	29	417	559	11	305	6 456	779	497	189	100
	奈良	18	1 137	909	16	165	9 474	2 896	1 818	617	429
	和歌山	20	605	953	11	479	11 267	1 448	818	511	261
鳥取県	鳥取	8	193	285	6	325	4 364	259	113	137	51
	島根	8	103	96	5	459	3 145	322	91	224	91
	岡山	8	187	206	1	497	1 820	174	0	172	58
	広島	7	162	224	5	318	3 166	204	0	203	85
徳島県	徳島	12	249	337	6	493	4 561	513	105	358	119
	香川	21	300	472	5	440	5 939	677	122	546	227
	愛媛	31	785	795	6	246	3 482	442	113	311	135
	高松	9	134	209	2	379	2 730	180	29	149	111
福岡県	福岡	11	268	294	5	181	2 686	280	0	266	97
	佐賀	16	316	402	7	757	3 408	372	36	333	186
	熊本	13	250	474	3	222	3 229	192	78	112	127
	大分	15	554	611	7	570	9 101	1 005	724	208	328
鹿児島県	鹿児島	6	158	116	3	119	2 938	215	10	204	94
	鹿儿	7	273	308	4	192	3 348	364	111	251	142
	海	5	178	299	4	652	3 435	318	63	250	130
	外	9	264	177	3	332	4 434	250	116	131	146
鹿児島県	鹿児島	9	234	214	2	158	1 697	190	0	189	107
	鹿儿	32	395	293	6	348	2 991	335	45	288	109
海	-	-	-	-	-	-	-	18	9	8	-

第 21 章
社会 保 障

資料 文部省大臣官房統計課、同社会教育課、同宗務課、日本新聞協会業務部（日本統計年鑑、昭和40年版）

第21章 社会保障

健康保険

健康保険は昭和2年以来実施されわが国社会保障制度のうちもっとも古い歴史をもつものであって、この保険事業の運営は政府がその事業体となっているものと、市町村がその住民を対象に行なう市町村営の国民健康保険のほか、会社、工場、銀行等の民間団体がその従業者を対象とし厚生大臣の認可を得て行なういわゆる健康保険組合管掌のもの3種がある。近年産業経済界の発展ならびに国民意識の向上とともに社会保障制度の重要性が認識され、健康保険の加入利用は増加の一途をたどり今後もさらに増大することが予想される。本府における昭和40年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では、適用事業所は5万8千、被保険者は136万人で前年度に対しそれぞれ4.1%、0.3%の増加となり、給付面ではその件数は1,237万5千件、金額は約294億となり、前年に対しそれぞれ1.1%、15.7%の増加となっている。なお給付状況を被保険者と被扶養者と分けてみると、被保険者は約738万件249億円の給付をみており、被扶養者のそれにくらべて件数では1.48倍、金額で5.50倍の割合になっている。

船員保険

この保険は船員のために昭和15年から政府管掌によって実施され、健康、厚生年金、失業保険を合せた総合的保険制度となっている。昭和40年度における府下の事業概況をみると、被保険者数は約1万2,000人、給付件数は約10万1千件と前年に対しそれぞれ-16.7%、+0.8%の数字を示しているが、給付金額は約3億5千万円となり1.8%の増加となっている。

厚生年金保険

昭和17年から政府を被保険者、会社、工場、商店等の雇用者を被保険者として実施されている保険で、老令、障害、遺族年金等が給付されるようになっている。昭和40年度における事業概況をみると、適用事業所数は年平均6万5千で被保険者数は約223万人と前年度に対しそれ

ぞれ5.3%、2.9%の増加となっている。また給付状況では、その受給者数は9万8千人であり、給付金額は51億1千万円で前年度に対し142.3%と大幅の増加を示している。

国民年金

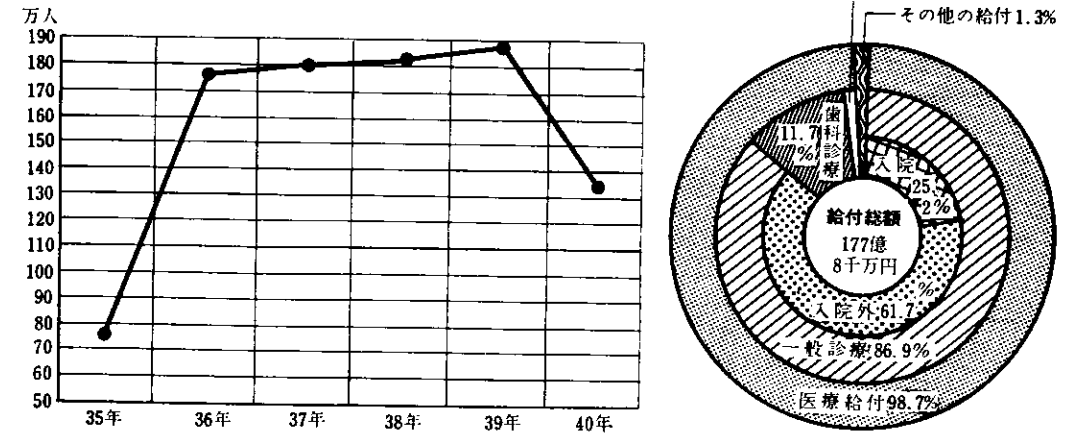
国民年金は昭和34年度に施行された制度で、戦後における人口老令化のすう勢、家族制度の変貌(ぼう)等により、従来公的年金制度の適用外にあった一般国民の老令、廃疾および死亡によって生活がそこなわれることを防止するために必要な年金の支給を行なうものである。この制度は国民の拠出によって運営されるものであるが、補完的趣旨から制度開始以来無拠出の福祉年金のみを支給してきた。しかし昭和36年4月から保険料の徴収が開始され本制度はそれが全面的に実施されるに至ったので徐々に拠出制年金の支給が比重を高めている。昭和40年度末における福祉年金の受給者数、支給裁定額は前年度に対し2.8%、17.3%の増加を示し、年金種別でみると総数の89%弱が老令年金受給権者で占められている。

失業保険と労災保険

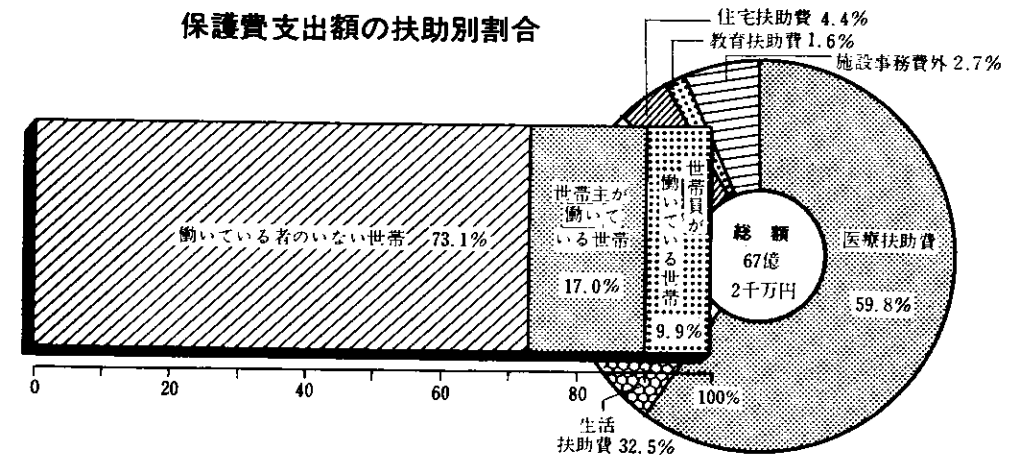
両保険とも政府が被保険者となって昭和22年から実施しているものである。失業保険の給付状況は初回受給者が前年の-16.5%減の8万7千人余りとなり、保険受給実人員(出頭数)は40万5千人、給付金額は60億8千万円と前年度に対しそれぞれ-28.7%、-20.2%と大幅な減少となっている。

一方労災保険は給付の件数ならびにその金額は新規災害者の増加をおりまぜて年々増加し、昭和40年度中には約37万3千件、54億3千万円となり、前年度に対しそれぞれ5.2%、7.0%の増加となった。

国民健康保険被保険者数の推移と給付の割合

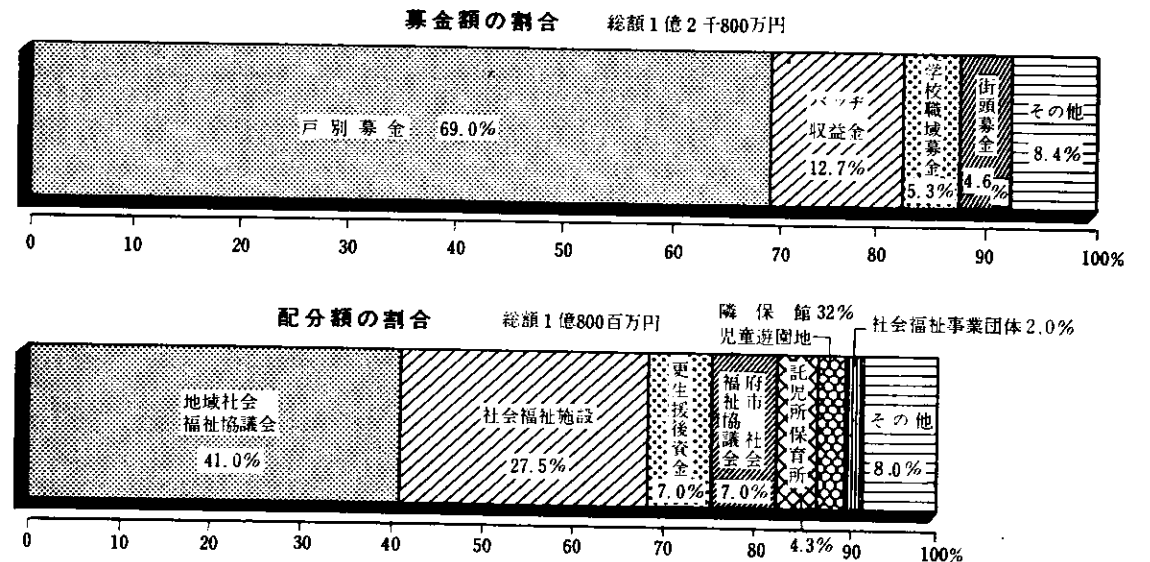


保護費支出額の扶助別割合



共同基金の募金額と配分額

第14表参照



第1表

政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとずいて作成したもので、この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し、3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬月額とは健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和37年度' (1954), '昭和38年度' (1955), '昭和39年度' (1956), and '昭和40年度' (1957). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和37年度' through '昭和40年度'. Rows list various types of benefits such as '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal year end) and '昭和36年度' through '昭和40年度'. Rows include '実施団体数' (Number of implementing organizations), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均受診率' (Average visit rate).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和38年度' through '昭和40年度'. Rows list various types of benefits such as '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部国民健康保険課。(国民健康保険事業状況)

第3表

船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Fiscal year) and '昭和36年度' through '昭和40年度'. Rows include '船舶所有者数' (Number of ship owners), '被保険者数' (Number of insured persons), and '保険料徴収額' (Insurance premium collection amount).

2. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和38年度' through '昭和40年度'. Rows list various types of benefits such as '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、他月は省略。給付は各年度中のものである。昭和39年度からは年度末現在の受給者数、年金額を記載した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和37年度' through '昭和40年度'. Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和37年度' through '昭和40年度'. Rows list various types of benefits such as '脱退手当金' (Termination allowance), '障害手当金' (Disability allowance), and '老齢年金' (Old-age pension).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表は各年度中のものであるが、受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和39年度' (1964), and '昭和40年度' (1965). Rows include '総数' (Total) and '老令年金' (Old-age pension) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '難職票受付件数' (Number of difficult job certificates received), '受給資格決定件数' (Number of decisions on eligibility for benefits), '初受給者数' (Number of first recipients), '回受給者数' (Number of repeat recipients), '保険金受給実人員' (Number of actual recipients of insurance benefits), '保険金支給失業週数' (Number of weeks of unemployment benefits paid), '保険金支給額' (Amount of insurance benefits paid), and '給付制限件数' (Number of cases with payment restrictions).

資料 大阪府労働部職業管理課「労働市場概要」

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '総件数' (Total number of cases), '新災害者数' (Number of new disaster victims), '規金額' (Amount of benefits), '療養補償費' (Medical benefit amount), '休業補償費' (Benefit for loss of earnings), and '休業補償日数' (Number of days of loss of earnings benefit).

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

金額はその年度中に発生した支給停止額を差引いたもの。なお、各金額は単位未満を切り捨ててある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和39年度' (1964), and '昭和40年度' (1965). Rows include '障害(総数)' (Disability (Total)), '母(子)年金' (Mother's (Child's) pension), and '福金' (Welfare funds) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

保険給付状況

Table with columns for '支終了者数' (Number of cases completed), '給付期間満了者数' (Number of cases with payment period completed), '受給期間' (Payment period), '就職支度金支給者数' (Number of recipients of job preparation funds), '就職支度金支給額' (Amount of job preparation funds paid), '受給者数' (Number of recipients), '保支額' (Benefit amount), '支給延日数' (Number of days of delay in payment), and '受給者1人当り支給日数' (Number of days of payment per recipient).

給付状況

単位千円以下切り捨て。

Table with columns for '賃費' (Wage cost), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Benefit for survivors), '葬祭料' (Funeral and funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term payment). Sub-columns include '金額' (Amount), '件数' (Number of cases), and '日数' (Number of days).

第 8 表

市郡別、扶助別保護世帯・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns for City/County (市郡別), Actual Number (実数), and Subsidy Type (扶助別). Rows include various municipalities like 昭和35年度平均, 大塚市, 和歌山市, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第 9 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので、各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を停止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table with columns for Year/Month (年月末), Total Number (総数), and Labor Type (労働類型). Rows include 昭和37年, 昭和38年, 昭和39年, etc.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局保護課。

第 10 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童服分は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table with columns for City/County (市郡別), Total Amount (総数), and Subsidy Type (扶助別). Rows include 昭和36年度, 昭和37年度, 昭和38年度, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概要)

第 11 表

内職あつせん状況

各年度は12月中のものである。

Table with columns for District (区分), Number of Home-based Workers (あつせん数), and Amount (金額). Rows include 昭和38年度, 昭和39年度, 昭和40年度, etc.

資料 大阪府民生部福祉課。

第 12 表

社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区 分	昭 和 39 年		昭 和 40 年					
	施設 数	収容 人員	施設 数			収 容 人 員		
			総 数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの	総 数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの
総 数	535	-	586	369	217	-	-	-
養老施設	27	2 722	26	21	5	2 545	1 995	550
老人ホーム	7	467	7	6	1	506	456	50
介護施設	9	1 874	9	-	8	1 510	200	1 310
更生施設	5	813	2	0	2	372	0	372
授産施設	0	0	0	0	0	0	0	0
医療施設	18	1 591	17	13	4	2 852	1 742	1 110
婦人保健施設	4	111	4	4	0	255	255	0
乳児院	6	222	5	3	2	210	130	80
養護施設	42	3 042	42	30	12	3 466	2 065	1 401
精神薄弱児施設	8	442	10	6	4	602	400	202
精神薄弱児通園施設	2	21	3	3	0	120	120	0
教護施設	2	272	2	1	1	374	250	124
肢体不自由児施設	2	142	1	1	0	140	140	0
盲ろう児施設	1	33	1	0	1	40	0	40
ろう児施設	1	38	2	0	2	80	0	80
児童厚生施設	30	0	33	23	10	1 260	1 100	160
児童助産施設	7	55	7	4	3	55	19	36
母子寮	25	1 874	24	19	5	1 820	1 313	507
保育所	324	23 206	361	209	152	24 743	15 297	9 446
児童相談所	8	795	8	7	1	1 163	273	890
身体障害者施設	3	117	8	6	2	220	170	50
精神薄弱者援護施設	2	105	2	2	0	210	210	0
結核回復者後援施設	2	86	1	1	0	80	80	0
特別養護老人ホーム	-	-	3	3	0	230	230	0
経費老人ホーム	-	-	4	4	0	240	240	0
老人福祉センター	-	-	3	2	1	340	240	100
情緒障害児短期治療施設	-	-	1	0	1	50	0	50

資 料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪府民生局庶務課。

第 13 表

結 婚 あ つ せ ん 状 況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 次	相 談 件 数			申 込 件 数			照会組数 (見合)	成立組数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭 和 36 年 度	16 596	7 557	9 039	2 709	1 096	1 613	2 312	186
37	20 586	9 302	11 287	3 255	1 308	1 947	2 512	232
38	22 526	10 206	12 320	3 586	1 410	2 176	2 986	205
39	24 668	11 196	13 472	3 275	1 284	1 991	2 906	204
昭 和 40 年 度	25 475	11 793	13 682	3 300	1 316	1 984	3 556	210

資 料 大阪府立結婚相談所。

第 14 表

共 同 募 金 額 ・ 配 分 額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額、次年度運動準備金、繰越分配金を加えられていないため両者の数字は一致しない。

区 分	募 金 額				区 分	配 分 額			
	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年		昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
総 額	102 996	122 096	115 195	128 216	総 額	86 278	105 095	95 974	108 119
戸別募金	65 762	73 107	75 874	72 582	社会福祉施設	28 976	27 352	29 825	29 771
法人募金	10 792	7 106	9 091	15 875	保育所託児所	3 478	3 372	5 004	4 652
学校職域募金	5 963	6 368	6 526	6 788	隣保館児童館遊園地	2 813	3 051	3 218	3 448
街頭募金	4 461	4 900	4 600	5 838	社会福祉事業団体	1 700	1 700	1 930	2 130
パッチャー収益金	9 135	9 386	16 016	16 337	府市社会福祉協議会	5 950	5 994	7 158	7 567
その他	6 853	21 229	3 088	10 796	更生援護資金	7 445	7 510	7 474	7 580
目 標 額	75 000	75 000	75 000	75 000	地域社会福祉協議会	31 519	35 980	39 756	44 347
					その他	4 397	20 136	1 609	8 624

資 料 社会福祉法人大阪共同募金会。

